

2 財政再計算の諸前提

(1) 将来推計人口（少子高齢化の状況）の前提

国立社会保障・人口問題研究所が作成した「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計を使用しています。

合計特殊出生率		平均寿命	
2000年（実績）	2050年	2000年（実績）	→ 2050年
1.36	→ 1.39	男：77.64年	→ 80.95年
		女：84.62年	→ 89.22年

(2) 労働力率の前提

「労働力率の見通し」（平成14年7月厚生労働省職業安定局推計）を使用しています。ただし、推計期間は2025年までであるため、以降は2025年の数値で一定としています。

	2001年（実績）	2025年
男性60～64歳	72.0%	→ 85.0%
女性30～34歳	58.8%	→ 65.0%

(3) 経済前提

① 物価上昇率

- ・2008年までは、政府の「改革と展望－2003年度改定」に準拠しています。
- ・また、2009年以降は、消費者物価上昇率の過去20年（昭和58（1983）年～平成14（2002）年）平均が1.0%であること及び「改革と展望－2003年度改定」において平成16（2004）年～20（2008）年度平均の消費者物価上昇率が1.0%であることから、1.0%と設定しています。

② 賃金上昇率、運用利回り

- ・2004～2008年度は、「改革と展望－2003年度改定」に準拠しています。
- ・また、2009年度以降は、社会保障審議会年金資金運用分科会報告をもとに設定しています。（構造改革の実行を前提とした日本経済の生産性上昇の見込み（年次経済財政報告（内閣府））に基づき、中長期的な実質賃金上昇率、実質運用利回りを推計。）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009以降
物価上昇率	-0.3	-0.2	0.5	1.2	1.5	1.9	1.0
賃金上昇率〔実質〕	0.0 [0.3]	0.6 [0.8]	1.3 [0.8]	2.0 [0.8]	2.3 [0.8]	2.7 [0.8]	2.1 [1.1]
運用利回り 〔実質（対賃金上昇率）〕	0.8 [0.8]	0.9 [0.3]	1.6 [0.3]	2.3 [0.3]	2.6 [0.3]	3.0 [0.3]	3.2 [1.1]

（注）運用利回りは自主運用分の利回りの前提。2007年度までの運用利回りは、これに財投預託分の運用利回り（2002年度末の預託実績より算出）を勘案した数値となります。